

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	教育総務課	班名：		担当者名：	西原辰也					
基本事項	事業名	苓岐市奨学金貸付事業	整理番号	91001	事業進捗状況・達成度					
	根拠法令等	苓岐市奨学金貸与条例	実施義務	なし						
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～								
		< 1 > 次代を担う苓岐っ子の健全育成								
	総合戦略区分	【4】 苓岐の将来を担う子どもたちを育つまちづくり								
		②教育のしまプロジェクト								
		(4) 教育に係る経済負担軽減								
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	本市の市民であって、能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学困難なものに対して、奨学金を貸与し、もって有能な人材を育成することを目的とする。27年度まで他の奨学金との併給を認めていなかったが、市民の要望により28年度から併給を可能とした。								
	対象 (誰に、何に 対して)	苓岐市民で経済的理由により修学困難な学生 (高等学校・短期大学・専門学校・大学)								
	事業の対象・目的・内容	目標達成のための 具体的 手段・方法	奨学金貸与額月額37,000円以内 (高校は10,000円以内) を毎月初めに口座振り込み。 志願者の中から選考委員会を経て決定する。貸付人員、30名以内。 貸与する期間は在学する学校の正規の最短修業年限とする。 平成28年度より他の奨学金との併給を可能とした。 平成28年度は、1回目 (2月～5月)、2回目 (10～11月) の募集を受付。 他奨学金制度を利用できなかった生徒・学生を救済する奨学金制度として位置づけるために、今後も、年2回の募集をする。 奨学金の返還は、卒業後6月から10年間に半年賦又は年賦で返還する。 返還額は元金のみ。							
目的 (どのような 状態にしたい のか)		能力があるにもかかわらず、経済的理由によって修学困難なものに対して、奨学金を貸与し、もって有能な人材を育成することを目的とする。								
事業費等の 推移	成果指標 (目標達成度 を図るための 指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32	
	新規貸与者	目標	人	10	15	20	20	20		
		実績	人	6	12					
		達成率	%	60.0	80.0	0.0	0.0	0.0		
	奨学金返還率	目標	%	100	100	100	100	100		
		実績	%	70.9	79.2					
		達成率	%	70.9	79.2	0.0	0.0	0.0		
	活動指標 (目標達成の ために行う活 動実績)	目標								
		実績								
		達成率	%							
	予算科目	09 款		01 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
		事業番号		01124	事務局費					
	財源内訳	年度	平成28年度 (決算)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
		直接事業費	81	80	81	81	81			
		国庫支出金								
県支出金										
地方債										
その他特財										
一般財源		81	80	81	81	81				
人件費		613	613	613	613	613				
職員		人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100			
		千円	613	613	613	613	613			
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計	694	693	694	694	694					

【1次評価】

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能 他の奨学金制度との併給を希望する志願者も多く今後とも本奨学金の利用は見込まれ事業の実施意義は十分ある。	B						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 他の奨学金制度との併給が可能となったことで全体貸与額の増額により返還が規模恣意状況も生じており、返還方法の検討が必要。					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 他の奨学金制度との併給が可能となったことにより返還方法の見直しを検討する必要がある。	B						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 新規出願者12名への貸付を行った。返還について滞納分については現年度請求時に必ず請求をしているが、達成されていない。	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要	A	【2次評価】					
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 本事業は貸付業務及び返還業務について事務処理体制が整っており、費用においても削減の余地はない。	A	総合判定					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A	意見等					
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.70	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し)	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	教育総務課	班名：		担当者名：	西原辰也										
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32						
		長期預かり利用者数 (最大利用月の人数)	目標	人	200	210	220	220	220						
			実績	人	194	184									
			達成率	%	97.0	87.6	0.0	0.0	0.0						
		一時預かり利用者数 (年間延べ人数)	目標	人	150	150	150	150	150						
			実績	人	123	115									
	達成率		%	82.0	76.7	0.0	0.0	0.0							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32						
			目標												
			実績												
		目標													
	実績														
事業費等の推移	予算科目	09	款	04	項	01	目	02	大	00	中	00	小	00	細
		事業番号		01156		幼稚園費									
	年度	平成28年度 (決算)		平成29年度 (実績)		平成30年度 (予算)		平成31年度 (予算)		平成32年度 (予算)					
	直接事業費	26,310		30,210		26,000		26,000		26,000					
	国庫支出金	2,178		1,395		2,000		2,000		2,000					
	県支出金	2,178		1,395		2,000		2,000		2,000					
	地方債														
	その他特財														
	一般財源	21,954		27,420		22,000		22,000		22,000					
	人件費	2,450		2,450		2,450		2,450		2,450					
職員	人	0.400		0.400		0.400		0.400		0.400					
	千円	2,450		2,450		2,450		2,450		2,450					
嘱託	人														
	千円	0		0		0		0		0					
事業費合計	28,760		32,660		28,450		28,450		28,450						

基本事項	事業名	幼稚園預かり保育事業	整理番号	91011
	根拠法令等	岐阜市立幼稚園預かり保育の実施に関する条例及び施行規則	実施義務	なし
	総合計画区分	(2) 福祉・健康づくりの充実で安心のまちづくり～福祉・健康～		
		< 5 > ゆとりと優しさで育む子育て環境の実現		
総合戦略区分	① 児童、母子・父子福祉の充実			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	幼児教育を受けている幼児の保護者のうち、働く保護者等の子育ての支援をする。		
	対象 (誰に、何に 対して)	岐阜市立幼稚園に在園する幼児のうち、預かり保育を希望する園児で対象となるもの		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	実施基準：幼児教育を受けている幼児の保護者が以下のいずれかの事由により保育できない時 (1) 昼間に居宅外で労働することを常態としている。 (2) 昼間に居宅内で当該幼児と離れて日常の家事以外の労働をすることを常態としている。 (3) 妊娠中又は出産後間もない。 (4) 疾病にかかり、もしくは負傷し、又は精神もしくは身体に障害を有している。 (5) 同居の親族等を常時介護している。 (6) その他園長が、預かり保育が必要であると認めるとき。 保育料：一時預かり 1, 200 円/日・長期預かり 10, 000 円/月		
	目的 (どのような 状態にしたい のか)	幼稚園の教育課程に係る教育時間の終了後、幼稚園の管理下において、希望する在園児を当該施設で預かり保育する。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）					
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らして、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由				
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A						
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 春休み中の預かり保育については、条例で明確化されておらず、園の判断に委ねられるが、他の休み期間中と同一の取扱いをするなど明確にする必要がある。	B						
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 本事業により保護者の子育てや生きがいを支援している。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 <small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>					
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 預かり保育に専ら携わる臨時職員を雇用し、預かり保育時の幼児の安全面にも配慮するとともに幼児の心身の健全な発達に寄与すべく体制を整えている。	A						
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A						
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 利用者数が予定より伸びず今後さらに利用しやすいものとなるよう検討していく必要がある。	B	【2次評価】					
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 本事業は、ある程度採算性を考慮しているが保護者が利用しやすいよう低い料金設定となっている。	B	総合判定	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある 保護者が働きながら幼児の健全な発達が図られる環境が整うことにより、より多くの保護者が本事業を利用することになれば低料金を維持しながらより効率的で充実すると思われる。	B						
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	B						
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.40	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）	② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減				
				③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加	④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）				
				現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	教育総務課	班名：		担当者名：	西原辰也						
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等			単位	28	29	30	31	32	
		離島留学生新規受入人数	目標	人	10	15	20	20	20		
			実績	人	10	4	13				
			達成率	%	100.0	26.7	65.0	0.0	0.0		
			目標								
			実績								
			達成率	%							
		活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等			単位	28	29	30	31	32
			体験入学参加者数(島外)	目標	人	20	20	20	20	20	
				実績	人	8	25				
	目標										
	実績										
	目標										
	実績										
事業費等の推移	予算科目		09 款	01 項	03 目	03 大	00 中	00 小	00 細		
			事業番号		01126	離島留学生ホームステイ事業費					
	年度		平成28年度 (決算)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)				
	直接事業費		7,056	6,947	12,000	12,000	12,000				
	国庫支出金										
	県支出金		3,015	3,000	5,320	5,320	5,320				
	地方債										
	その他特財										
	一般財源		4,041	3,947	6,680	6,680	6,680				
	人件費		1,225	1,225	1,225	1,225	1,225				
職員	人	0.200	0.200	0.200	0.200	0.200					
	千円	1,225	1,225	1,225	1,225	1,225					
嘱託	人										
	千円	0	0	0	0	0					
事業費合計		8,281	8,172	13,225	13,225	13,225					

基本事項	事業名	離島留学生ホームステイ事業	整理番号	91012
	根拠法令等	苓岐市高等学校離島留学生ホームステイ等補助金交付要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		<1>次代を担う苓岐っ子の健全育成		
総合戦略区分	②学校教育の充実			
	【4】苓岐の将来を担う子どもたちを育つまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
事業の対象・目的・内容	(5) 離島留学制度の推進			
	事業の背景 (課題・市民の要望等)	長崎県内の離島留学制度を実施する高等学校が組織している運営委員会に対し補助金を交付する。助成をしている市に対しては県の補助金が交付される。		
	対象 (誰に、何に対して)	長崎県立苓岐高等学校在学対象で島外から留学している学生		
	目標達成のための具体的手段・方法	<p>苓岐高等学校に在籍する島外の生徒がホームステイをしながら就学する場合、高等学校に組織する離島留学運営委員会に対して、寄宿舎代の2分の1(最大30,000円/月)及び留学生の通学にかかる公共交通機関が発行するバス定期券購入費全額を補助し保護者の負担を軽減する。</p> <p>H28年度 1年10人、2年4人、3年3人、計17名 H29年度 1年4人、2年9人、3年4人、計17名</p>		
目的 (どのような状態にしたいのか)	長崎県離島留学制度の趣旨に基づき、島外からホームステイをしながら修学している子どもに補助金を出し、留学生として島外からの就学機会を確保するものである。			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）				
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施(見直しは行わない) <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止(隔年実施などへの変更) <input type="radio"/> D 廃止(終期の設定等を含む)	判断理由			
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A					
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 離島留学生の宿舎確保に係る費用について県の補助金に上乗せして補助を行い宿舎の確保とともに留学生の通学に係る交通費を全額補助し留学生の増加を促進している。	A					
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 志岐高校で学ぶ生徒を島外から募集し滞在費を補助することで留学生の負担を軽減し、市内出身の生徒との交流と良い刺激になっている	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針				
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 里親への委託料の月額7万円のうち保護者が4万円負担しており適切である。	A					
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A					
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった H29年3月に実施したPR映像テレビ放映等の効果は翌年以降に期待したい。	B	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。				
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 H29年3月に実施したPR映像テレビ放映等の効果により体験入学者数が増加した。	A	意見等				
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A					
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A					
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		2.90	【2次評価】 総合判定					
			【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減(事業の見直し) ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持(事業内容の拡充)					
			現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	教育総務課	班名：		担当者名：	西原辰也					
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32	
		沓岐市中体連大会(種目数)	目標	人	10	10	10	10	10	
			実績	人	10	10				
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	
			目標							
			実績							
	達成率		%							
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32	
			目標							
			実績							
		目標								
	実績									
事業費等の推移	予算科目		09 款 03 項 02 目 02 大 00 中 00 小 00 細							
			事業番号	01154	中学校費 教育振興費					
	年度		平成28年度(決算)	平成29年度(実績)	平成30年度(予算)	平成31年度(予算)	平成32年度(予算)			
	直接事業費		7,466	7,164	8,166	8,166	8,166			
	国庫支出金									
	県支出金									
	地方債									
	その他特財									
	一般財源		7,466	7,164	8,166	8,166	8,166			
	人件費		613	613	613	613	613			
職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100				
	千円	613	613	613	613	613				
嘱託	人									
	千円	0	0	0	0	0				
事業費合計		8,079	7,777	8,779	8,779	8,779				

基本事項	事業名	沓岐市中学校体育連盟補助金	整理番号	91019
	根拠法令等	沓岐市補助金等交付規則	実施義務	なし
	総合計画区分	(4)心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		<1>次代を担う沓岐っ子の健全育成 ②学校教育の充実		
総合戦略区分				
事業の対象・目的・内容	事業の背景(課題・市民の要望等)	中学校の教育活動の一環として行われる体育活動を通じた生徒の健全な育成を図るため中学校体育連盟の活動に補助する。		
	対象(誰に、何にに対して)	沓岐市中学校体育連盟		
	目標達成のための具体的手段・方法	沓岐市中学校体育連盟の事業計画の事業が円滑に行われるよう補助金を交付する。		
	目的(どのような状態にしたいのか)	学校教育活動の一環として行われる体育活動を通じて健全な育成が図られるよう、各種大会への出場に要する経費の一部を補助する。		

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 中学校教育活動の一環として行われる体育活動を通じて生徒の健全な育成を図るため中学校体育連盟の活動に補助金を交付することは有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 補助金を交付することで事業計画どおり事業が達成されている。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 老岐市中学校体育連盟への補助金であり効率的な運営がなされており、事業の実績により残額については返納がなされている。	A	意見等	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算		3.00		【2次評価】 総合判定	
【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】					
① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し）		② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減			
③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加		④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）			
現年予算	千円	次年度予算	千円	増減	千円

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	教育総務課	班名：		担当者名：	西原辰也				
事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		研究指定校	目標	校	1	7	7	7	7
			実績	校	1	7			
			達成率	%	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32
		英語検定受験者数	目標	人	-	770	764	764	764
			実績	人	-	301			
		目標							
		実績							
予算科目		09 款	02・03 項	02 目	02 大	00 中	00 小	00 細	
	事業番号		01147	小・中学校教育振興費					
事業費等の推移	年度		平成28年度 (決算)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)		
	直接事業費		132	757	1,203	1,203	1,203		
	国庫支出金								
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源		132	757	1,203	1,203	1,203		
	人件費		613	613	613	613	613		
	職員	人	0.100	0.100	0.100	0.100	0.100		
		千円	613	613	613	613	613		
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		745	1,370	1,816	1,816	1,816			

基本事項	事業名	指定研究費補助金	整理番号	91020
	根拠法令等	苓岐市補助金等交付規則、指定研究事業補助金交付要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 1 > 次代を担う苓岐っ子の健全育成		
総合戦略区分	②学校教育の充実			
事業の対象・目的・内容	事業の背景 (課題・市民の要望等)	学校における創意工夫をこらした取り組みの実施に対する経費の一部を補助し、児童生徒の健全な心身の育成及び学力の向上を図る必要がある。 また、本市中学生の英語の学力向上は重要な課題であり、さらに後押しするために中学生が英語に触れ、英語を活かし、英語を試す場の確保を目指す必要がある。		
	対象 (誰に、何に 対して)	小・中学校指定研究校		
	目標達成のための 具体的 手段・方法	①平成25年度から小山弥兵衛や心涼尼とゆかりの深い箱崎小学校と旧和田山町(朝来市)の朝来市立東河小学校との交流のため朝来市へ訪問し、先人の業績について理解を深めることで人を思いやり助け合って生きることへの大切さを学び、郷土を愛する心を育てる。 (平成29年度箱崎小学校児童12名が朝来市立東河小学校へ交流のため訪問した。)		
		②「開かれた学校」から一歩踏み出し、地域でどのような子どもたちを育てるのか、目標やビジョンを共有し、地域と一体となって子どもたちを育む「地域とともにある学校」へと転換していくことを目指してコミュニティ・スクール推進事業に取り組む。		
目的 (どのような 状態にしたい のか)	指定研究事業の推進校として、学校における創意工夫をこらした取り組みの実施に対する経費の一部を補助し、児童生徒の健全な心身の育成及び学力の向上を図る。 また、中学生が英語に触れ、英語を活かし、英語を試す場の確保を目指し、中学生の英語の学力向上をさらに後押しする。			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている	判定	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 指定研究事業の指定校が独自の工夫をこらした取り組みを実施することにより、児童生徒の健全な心身の育成及び学力の向上が図られ有効である。	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針 中学生の英語力向上対策のために、現在、全生徒数の4割程度の英語検定受検者数を増やす必要がある。	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 英語検定受験料を年間1回に限り1/2補助することで受益者負担は適切である。	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった	A	<small>・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。</small>	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 英語検定受験希望者数が全生徒数の半数くらいであり、事業推進が必要である。	B	【2次評価】	
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A	意見等	
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	2.90	【評価結果を踏まえた次年度予算への反映状況】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
				現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円	

平成 29 年度 個別事業評価調書

課名：	教育総務課	班名：		担当者名：	西原辰也
-----	-------	-----	--	-------	------

基本事項	事業名	離島高校生修学支援事業	整理番号	
	根拠法令等	苓岐市離島高校生修学支援事業費補助金交付要綱	実施義務	なし
	総合計画区分	(4) 心豊かな人が育つまちづくり～教育・文化・スポーツ～		
		< 1 > 次代を担う苓岐っ子の健全育成		
総合戦略区分	②学校教育の充実			
	【4】 苓岐の将来を担う子どもたちを育つまちづくり			
	②教育のしまプロジェクト			
				(4) 教育に係る経済負担軽減

事業の背景 (課題・市民の要望等)	「離島高校生修学支援事業」は、平成24年度に「へき地児童生徒援助費等補助金」のメニューとして新設された制度であり、長崎県では「公立高等学校等離島高校生就学支援費補助金」の事業実施がなされている。苓岐市においても県と同様に三島から本島の高等学校及び特別支援学校高等部へ通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、通学費、居住費、帰省費について基準額の範囲内で助成する。
	対象 (誰に、何に 対して)

事業の対象・目的・内容	県と抱き合わせ事業のため、県（高校）から申請者の資料提供を受け対象者を確認。 ・通学費：現在みしまフェリー定期月額10,320円は県2万円の範囲内なので全額助成されている。 ・居住費：県20,000円上限。市がその残額について上限（5,000円）の範囲内で助成する。 H28：居住費対象者 4名（苓岐高校1年1名20,000円、3年1名、苓岐商3年2名） ※H29事業見込：5,000円×8名=40,000円×12月=480千円（参考：五島市、平戸市=5,000円） （H29=8名 ←現在、中3の7名+在校生1名） ※1/2へき地補助金、別途特別交付税措置80% （中学からの進学状況） H27 中3（大島、長島3、原島1） 5名→ H28苓岐高1年（大島1、長島1、原島1）3名 苓岐商1年（大島0、長島0、原島0）0名 その他 2名 H28 中3（大島1、長島3、原島3） 7名→ H29苓岐高1年（大島1、長島1、原島0）2名 苓岐商1年（大島0、長島1、原島2）3名 その他 2名	
	目標達成のための具体的手段・方法	
	目的 (どのような状態にしたいのか)	三島地区から苓岐島本島の高等学校等へ進学する生徒に生じる、本島までの船代（通学費）、居住費及び帰省費を負担している保護者に対し、離島であるがために生じる経費を助成することにより本島の学生との均衡を図る。

事業進捗状況・達成度	成果指標 (目標達成度を図るための指標)	名称・内容等		単位	28	29	30	31	32
		郷ノ浦中（三島地区の進学状況）高校1年生+在学生	目標	人	12	13	13	13	13
			実績	人	12	11			
			達成率	%	100.0	84.6	0.0	0.0	0.0
			目標						
			実績						
	達成率		%						
	活動指標 (目標達成のために行う活動実績)	名称等		単位	28	29	30	31	32
		県補助より自己負担額が多いものについて市が助成	目標	人	0	8	8	8	8
			実績	人	0	3			
		目標							
	実績								

事業費等の推移	予算科目	09 款	01 項	03 目	04 大	00 中	小	細	
		事業番号		01415	離島高校生修学支援費				
	年度	平成28年度 (予算)	平成29年度 (実績)	平成30年度 (予算)	平成31年度 (予算)	平成32年度 (予算)			
	直接事業費	0	170	480	480	480			
	国庫支出金		85	240	240	240			
	県支出金								
	地方債								
	その他特財								
	一般財源	0	85	240	240	240			
	人件費	0	49	49	49	49			
職員	人		0.008	0.008	0.008	0.008			
	千円	0	49	49	49	49			
嘱託	人								
	千円	0	0	0	0	0			
事業費合計		0	219	529	529	529			

【1次評価】

総合自己評価（所管部署）

事業の評価項目と評価の視点		評価内容（判断理由、課題等）		総合自己評価（所管部署）	
必要性	①市民ニーズや社会環境の変化に照らし、事業の必要性が薄れていないか。	A=薄れていない、B=一部薄れている、C=薄れている 三島から本島の高等学校等へ通学する生徒の保護者の経済的負担を軽減することは本島の学生との均衡を図る上で必要である。	判定 A	<input checked="" type="radio"/> A 継続実施（見直しは行わない） <input type="radio"/> B1 事業規模の拡充 <input type="radio"/> B2 事業規模の縮小 <input type="radio"/> B3 事業内容の改善・見直し <input type="radio"/> B4 その他の見直し <input type="radio"/> C 休止（隔年実施などへの変更） <input type="radio"/> D 廃止（終期の設定等を含む）	判断理由
	②事業を民間（NPO、市民、ボランティア等）に実施させることはできないか。	A=市以外での実施困難、B=一部民間で実施可能、C=民間で実施可能	A		
	③対象者は事業目的に見合っているか。また、事業を取り巻く時代変化や、環境の変化に適応しているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要 三島から通学する生徒の通学費は県補助内であるが、部活などの都合により本島の借家に居住している生徒に対する居住費の助成は本島の生徒との均衡を図る上で必要である。	A		
有効性	④成果指標を達成するために、最適な事業内容となっているか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A	今後の課題及び改善策、見直しの状況・方針	
	⑤事業対象者全員に偏りなくサービスが提供されているか。受益者負担等は適切か。使用料等の見直しの余地はないか。	A=概ね適切、B=改善の余地あり、C=見直しが必要	A		
	⑥事業の効果をさらにあげる余地はないか	A=効果向上の余地はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
達成度	⑦事業は当初計画どおり実施され、成果指標が達成されたか。 ※成果指標と連動させること	A=全ての指標達成、B=一部未達成、C=達成しなかった 三島地区から本島の高校へ進学する生徒へ制度の周知を図っており目的は達成している。	A	・総合評価で「見直し・改善を行うとした場合、見直しを行う上での今後の課題や事業の改善見直しを行うことにより予想される効果も併せて記入願います。 ・本年度の事業を実施するにあたり、事業内容等の見直し（改革・改善、終期の設定など）を行っている場合は、その内容についても記載願います。	
効率性	⑧事業実施により、費用や業務量に見合った活動結果が得られているか。 ※活動指標と連動させること	A=得られている、B=一部得られていない、C=見直しが必要 通学費は県の補助内であり、居住費についても県補助を越える生徒は少ないため活動指標としては下回っている。	A	総合判定	意見等
	⑨必要な活動結果がより少ない費用や業務量で得られる手法に代えられないか。	A=現行以上の手法はない、B=一部検討の余地がある、C=検討の余地がある	A		
	⑩類似・重複した事業や国県施策はないか。組織間の連携や役割分担に改善の余地はないか。	A=改善の余地はない、B=一部改善の余地がある、C=改善の余地がある	A		
		判定平均点（3点満点） A=3、B=2、C=1、空白=0として換算	3.00	【2次評価】 ① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
				① <input type="checkbox"/> 事業費縮減（事業の見直し） ② <input type="checkbox"/> 民間委託等によるコストの縮減 ③ <input type="checkbox"/> 成果向上に向けた事業費増加 ④ <input type="checkbox"/> 事務の効率化による現状維持（事業内容の拡充）	
				現年予算 千円 次年度予算 千円 増減 千円	